自立分散型エネルギーの推進により、災害に強く、低炭素な都市を実現

取組方針I

都民生活を守る施設への自立分散型電源の設置

災害時等、系統電源が途絶えても機能維持が必要な都民生活を守る施設(人の生命に関わる施設やライフライン施設など)等への分散型 電源の設置を推進する。

施設・設備を受ける

- ◇都民の生命に関わる施設
- 「病院、社会福祉施設等(民間施設を含む。)]
- ◇都市機能を維持する施設
- 「上下水道、物流拠点(ふ頭、市場等)、交通
- ◇応急・復旧活動の拠点 となる施設
- 「新宿都庁舎、都市公園、被災者受入施設
- ◇集合住宅の生活機能の継続「既存集合住宅等のエレベーターや給水ポンプ〕



分散型電源の設置※

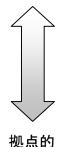
- ◆都施設:着実な整備 <電力対策緊急プログラム事業>
- ◆リーディングプロジェクトの実施
- ※可能な範囲でCGSを設置し、低炭素化を図る。

取組方針Ⅱ

低炭素なまちづくりに向けた自立分散型電源の設置

都市開発や住宅開発などのまちづくりにおいて、排熱を最大限利用するCGSを設置し、 高効率の自立分散型電源の普及を進めるとともに、スマートグリッドなどを組み込むことで、 「東京」のさらなる低炭素化を推進する。

面的 (広域的)



- ◇面的なエネルギーネットワークの構築 <地域冷暖房システムとの連携>
- ◇都市開発地域でのCGS等の導入
- ◇住宅におけるCGSの導入

◆建物の省エネを促進する各種制度 の活用

◆リーディングプロジェクトの実施

※天然ガスコージェネレーション(CGS) のメリット

